

令和7年度当初予算 復活見積調書(市長)

子ども未来部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初	部長間		復活	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 結 果	
						見積額		調整後		一財		一財	国庫支出金	県支出金		市債	その他	一般財源	国庫支出金	県支出金		市債
1	子育て相談センター	母子保健衛生費	妊婦健康診査費用の拡大について(基本健康診査分・多胎妊婦超音波検査追加助成分)	妊婦が安心して出産し子どもを み育てることができるよう、妊婦 健康診査費用の一部を助出し、妊 婦の健康管理の充実および経済 的負担の一層の軽減を図ります。	令和7年3月集合契約委任状提出 令和7年4月要綱改正 令和7年4月妊婦健康診査費用公 費助成の増額開始	7,678	5,716	0	0	7,678	0	1,727	0	0	5,951	1,017	0	509	0	0	508	市長査定により、事 業内容を確認し、必 要額を措置しまし た。
2	子育て相談センター	母子保健衛生費	産後ケア事業の減額について(利用者負担の減額・利用者拡大)	利用者の負担を抑えることでより 幅広い産婦がサービスを利用し、 産婦の心身の健康と経済的負担 の軽減を図ります。	令和7年2月条例改正 令和7年4月要綱改正 令和7年4月産後ケア事業 滋賀 県集合契約開始、通所サービス開 始・サービス利用者負担額(2割) 開始	9,818	2,152	9,818	2,152	2,139	1,093	546	0	△ 47	547	△ 2	201	100	0	△ 405	102	市長査定により、事 業内容を確認し、必 要額を措置しまし た。
3	幼児施設課	民間保育所運営費	保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金	給食にかかる食材料費の高騰が続 いていることから、子どもの給食 の質を保持し、安定的に提供す るために県補助事業および国の物 価高騰対応重点支援地方創生臨 時交付金(②エネルギー・食料品価 格等の物価高騰に伴う子育て(世 帯支援))を活用し、物価高騰にか かる材料費を支援することで、給 食を安定的に供給し給食の質を保 持するとともに、物価高騰による 給食費の増額分に関して保護者負 担を軽減し、子育て世帯への支援 を行います。	民間保育所等に対して15.4%分 の食材料費に係る物価高騰支援を 実施します。	11,544	8,629	0	0	15,468	7,734	7,734	0	0	0	11,544	5,772	5,772	0	0	0	市長査定により、事 業内容を確認し、必 要額を措置しまし た。
4	幼児施設課	民間認定こども園運営費	保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金	給食にかかる食材料費の高騰が続 いていることから、子どもの給食 の質を保持し、安定的に提供す るために県補助事業および国の物 価高騰対応重点支援地方創生臨 時交付金(②エネルギー・食料品価 格等の物価高騰に伴う子育て(世 帯支援))を活用し、物価高騰にか かる材料費を支援することで、給 食を安定的に供給し給食の質を保 持するとともに、物価高騰による 給食費の増額分に関して保護者負 担を軽減し、子育て世帯への支援 を行います。	民間保育所等に対して15.4%分 の食材料費に係る物価高騰支援を 実施します。	27,163	20,305	0	0	36,397	18,199	18,198	0	0	0	27,164	13,582	13,582	0	0	0	市長査定により、事 業内容を確認し、必 要額を措置しまし た。
5	幼児施設課	地域型保育事業費	保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金	給食にかかる食材料費の高騰が続 いていることから、子どもの給食 の質を保持し、安定的に提供す るために県補助事業および国の物 価高騰対応重点支援地方創生臨 時交付金(②エネルギー・食料品価 格等の物価高騰に伴う子育て(世 帯支援))を活用し、物価高騰にか かる材料費を支援することで、給 食を安定的に供給し給食の質を保 持するとともに、物価高騰による 給食費の増額分に関して保護者負 担を軽減し、子育て世帯への支援 を行います。	民間保育所等に対して15.4%分 の食材料費に係る物価高騰支援を 実施します。	3,765	2,814	0	0	5,046	2,523	2,523	0	0	0	3,766	1,884	1,882	0	0	0	市長査定により、事 業内容を確認し、必 要額を措置しまし た。
6	幼児施設課	民間幼稚園・認定こども園運営費	保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金	給食にかかる食材料費の高騰が続 いていることから、子どもの給食 の質を保持し、安定的に提供す るために県補助事業および国の物 価高騰対応重点支援地方創生臨 時交付金(②エネルギー・食料品価 格等の物価高騰に伴う子育て(世 帯支援))を活用し、物価高騰にか かる材料費を支援することで、給 食を安定的に供給し給食の質を保 持するとともに、物価高騰による 給食費の増額分に関して保護者負 担を軽減し、子育て世帯への支援 を行います。	民間保育所等に対して15.4%分 の食材料費に係る物価高騰支援を 実施します。	1,624	1,214	0	0	2,177	1,088	1,089	0	0	0	1,624	813	811	0	0	0	市長査定により、事 業内容を確認し、必 要額を措置しまし た。
7	幼児施設課	民間保育所運営費	児童福祉施設整備事業補助金(債務負担)	保育需要の動向を見極め、配置基 準の見直し等の対策と併せて、適 切な施設定員を確保するため、社 会福祉法人等が実施する施設整 備事業に支援を行います。	令和7年5月～8月 公募 令和7年10月 選考 令和7年11月 事業者決定 令和8年1月 国補助協議 令和8年4月～令和9年3月 実施 設計、施工、開設準備 令和9年4月 開設	0	0	0	0	249,600	190,100	0	47,500	0	12,000	0	0	0	0	0	0	市長査定により、他 事業との優先度、課 題整理の状況から、 措置しませんでし た。
8	幼児施設課	地域型保育事業費	小規模保育施設整備補助金	保育需要の動向を見極め、適切な 量の施設定員を確保するため、社 会福祉法人等が実施する施設整 備事業に支援を行います。	令和7年6月～7月 公募 令和7年9月 選考 令和7年10月 事業者決 定、国補助申請 令和7年11月～令和8年3月 施設整備、開設準備 令和8年4月 開設	90,900	21,644	0	0	90,900	69,256	0	0	0	21,644	68,175	51,942	0	0	0	16,233	市長査定により、事 業内容を確認し、必 要額を措置しまし た。
9	幼児施設課	民間保育所運営費	民間保育所運営費	令和6年人事院勧告を踏まえた対 応を実施することで、保育士等の さらなる処遇改善を実現します。	令和7年4月～3月 各月毎に民 間保育施設等に支給する運営費 (委託費)に反映	1,406,928	297,307	0	0	110,405	69,427	20,489	0	0	20,489	110,405	69,427	20,489	0	0	20,489	市長査定により、事 業内容を確認し、必 要額を措置しまし た。
10	幼児施設課	民間認定こども園運営費	幼保連携型・保育所型認定こども園運営費	令和6年人事院勧告を踏まえた対 応を実施することで、保育士等の さらなる処遇改善を実現します。	令和7年4月～3月 各月毎に民 間保育施設等に支給する運営費 (施設型給付費)に反映	2,838,933	766,513	0	0	242,370	143,331	49,519	0	0	49,520	242,370	143,331	49,519	0	0	49,520	市長査定により、事 業内容を確認し、必 要額を措置しまし た。

令和7年度当初予算 復活見積調書(市長)

子ども未来部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	部長間 調整後		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額		
							一財			一財	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	
11	幼児施設課	地域型保育事業費	家庭的保育施設運営費 等	令和6年人事院勧告を踏まえた対応を実施することで、保育士等のさらなる処遇改善を実現します。	令和7年4月～3月 各月毎に民間保育施設等に支給する運営費(施設型給付費)に反映	865,351	216,769		0	0	63,360	45,514	8,924	0	0	8,922	63,360	45,514	8,924	0	0	8,922	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
12	幼児施設課	他自治体広域入所事業費	他市町保育所等広域運営費	令和6年人事院勧告を踏まえた対応を実施することで、保育士等のさらなる処遇改善を実現します。	令和7年4月～3月 各月毎に民間保育施設等に支給する運営費(施設型給付費)に反映	65,180	20,502		0	0	5,515	3,155	959	0	0	1,401	5,515	3,155	959	0	0	1,401	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
13	幼児施設課	他自治体広域入所事業費	他市町幼稚園等広域運営費	令和6年人事院勧告を踏まえた対応を実施することで、保育士等のさらなる処遇改善を実現します。	令和7年4月～3月 各月毎に民間保育施設等に支給する運営費(施設型給付費)に反映	6,729	3,345		0	0	538	180	90	0	0	268	538	180	90	0	0	268	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
14	幼児施設課	民間幼稚園・認定こども園運営費	幼稚園・認定こども園運営費	令和6年人事院勧告を踏まえた対応を実施することで、保育士等のさらなる処遇改善を実現します。	令和7年4月～3月 各月毎に民間保育施設等に支給する運営費(施設型給付費)に反映	205,166	60,578		0	0	14,842	6,342	4,250	0	0	4,250	14,842	6,342	4,250	0	0	4,250	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
15	幼児施設課	民間保育所運営費	私立認可保育所等運営補助金(①保育費)	補助金額の適正化を図ることで、日々の保育や保育環境の充実に係る経費を支援し、保育の質の向上と児童福祉の増進に寄与することができます。	令和7年10月頃 交付要綱改正 令和7年12月頃 交付決定 令和8年3月頃 変更交付決定 補助金の交付	51,795	51,795		0	0	4,383	0	0	0	0	4,383	4,383	0	0	0	0	4,383	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
16	幼児施設課	民間認定こども園運営費	私立認可保育所等運営補助金(①保育費)	補助金額の適正化を図ることで、日々の保育や保育環境の充実に係る経費を支援し、保育の質の向上と児童福祉の増進に寄与することができます。	令和7年10月頃 交付要綱改正 令和7年12月頃 交付決定 令和8年3月頃 変更交付決定 補助金の交付	97,866	97,866		0	0	8,121	0	0	0	0	8,121	8,121	0	0	0	0	8,121	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
17	幼児施設課	民間保育所運営費	草津市保育士等処遇改善費補助金	令和6年人事院勧告を踏まえた対応を実施することで、保育士等のさらなる処遇改善を進め、保育士の安定的な確保や離職防止を図ることができます。	令和7年9月頃 要綱改正 令和7年11月頃 交付決定 令和7年12月頃 補助金の交付	26,767	26,767		0	0	2,333	0	0	0	0	2,333	2,333	0	0	0	0	2,333	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
18	幼児施設課	民間認定こども園運営費	草津市保育士等処遇改善費補助金	令和6年人事院勧告を踏まえた対応を実施することで、保育士等のさらなる処遇改善を進め、保育士の安定的な確保や離職防止を図ることができます。	令和7年9月頃 要綱改正 令和7年11月頃 交付決定 令和7年12月頃 補助金の交付	57,180	57,180		0	0	4,914	0	0	0	0	4,914	4,914	0	0	0	0	4,914	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
19	子ども・若者政策課	児童健全育成事業費	病児・病後児保育施設整備事業	市内2施設のうち1施設(定員2室4名)が令和6年度末で閉室することから、新たな病児病後児保育室を整備するにあたり、草津市病児・病後児保育施設整備事業費補助金交付要綱に基づき、施設整備費補助金を交付するものです。	2～3月 事前調査、募集要項、審査方法等の検討 病児病後児保育室閉鎖と代替え施設の案内 4～6月 病児病後児保育室の一般公募 7～8月 提案内容の審査、決定手続き 9月～ 提案者による施設整備 11月～ 新施設(2室4名定員)開所	0	0		0	0	4,400	0	0	0	0	4,400	4,400	0	1,980	0	0	2,420	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
20	子ども・若者政策課	児童健全育成事業	病児・病後児保育事業に係る委託料の見直し	市内2施設のうち1施設(定員2室4名)が令和6年度末で閉室することから、既存保育室運営委託料の再算定を行うとともに、11月に開議を目指す新施設の運営委託料の予算化を行い、同事業の安定的な運営を図ることを目的とします。	令和7年4月 病児保育室陽だまりと委託契約締結 10月 新設病児保育室と委託契約締結 11月 新設病児保育室運営開始	38,196	12,277	38,196	12,277	△ 9,261	△ 2,528	△ 2,528	0	△ 676	△ 3,529	△ 9,261	△ 2,528	△ 2,528	0	△ 676	△ 3,529	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
21	子ども・若者政策課	児童健全育成事業費	「こども・若者の声を形に」プロジェクト推進費	こども・若者の意見が聴かれ、反映されることで、その状況やニーズを施策に反映できることや、地域社会への愛着を育むことが期待されます。また、自らの意見が十分に聴かれ、自らによって社会に何らかの影響を与える経験は、社会の一員としての主体性を高めることにつながります。	5月 委託契約 8月 対話事業① 7～8月 対話事業② 9月～10月 対話事業③ 9月～3月 協働事業の実施	1,000	748		0	0	800	0	252	0	0	548	800	0	360	0	0	440	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
22	子ども・若者政策課	地域少子化対策事業費	(仮称)結婚相談支援事業補助金	しが・めぐりあいサポートセンター「しが結婚」の会員登録料(15,000円/2年)の半額を市が補助することで、しが結婚への登録を促進し、結婚相談による未婚者の結婚に向けた不安や悩みの軽減や、マッチングシステムにより、具体的な出会いにつながることで、結婚数の増加や将来の少子化対策につながるものです。	令和7年4月 交付要綱制定 令和7年4月～補助金交付スタート	450	0	0	0	0	375	0	0	0	0	375	375	0	0	0	0	375	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和7年度当初予算 復活見積調書(市長)

子ども未来部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初	部長間		復活	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						見積額	一財	調整後	一財	見積額	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源
23	幼児課	保育所・認定こども園運営費	保育所・幼保連携型認定こども園給食材料費価格高騰対策事業	給食にかかる副材料費の高騰が続いていることから、子どもの給食の質を保持し、安定的に提供するために、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援)を活用し、物価高騰にかかる副材料費を確保することで、給食を安定的に供給し給食の質を保持するとともに、物価高騰による給食費の増額分に関して保護者負担を軽減し、子育て世帯への支援を行います。	公立保育所等に対して15.4%分の食材料費に係る価格高騰対策事業を実施します。 令和7年4月1日～、物価高騰率影響額15.4%で積算	4,572	4,572	0	0	6,122	6,122	0	0	0	0	4,572	4,572	0	0	0	0	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
24	幼児課	保育所・認定こども園運営費	保育士確保対策事業(紙DM発送、SNS広告配信)	潜在保育士を含む草津市保育施設で働く可能性のある者を効率よく効果的に確保できるよう、対象者を抽出し、SNS等を通じてアプローチすることで、草津市の保育施設に興味を持ち採用に繋げるよう取組を行います。	別紙のとおり	3,705	2,770	0	0	3,705	0	935	0	0	2,770	7,086	0	1,670	0	0	5,416	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						5,814,033	1,674,121	48,014	14,429	862,500	555,414	113,772	47,500	△ 723	146,537	578,041	344,187	106,699	0	△ 1,081	121,150	